

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,096,311	流動負債	1,130,349
現金及び預金	218,740	買掛金	250,183
受取手形	146,955	短期借入金	280,000
売掛金	328,130	1年以内償還社債	160,000
商品	20,275	1年以内返済長期借入金	64,926
仕掛品	313,858	未払金	101,465
貯蔵品	1,211	未払費用	30,284
前払費用	28,109	未払法人税等	6,087
短期貸付金	40,000	前受金	43,531
その他	6,973	預り金	14,034
貸倒引当金	△ 7,943	賞与引当金	14,543
固定資産	353,505	子会社整理損失引当金	90,000
有形固定資産	(200,325)	厚生年金基金脱退損失引当金	48,844
建物	91,075	未払消費税等	22,709
器具備品	15,653	その他	3,737
土地	91,953	固定負債	589,151
建設仮勘定	1,643	社債	180,000
無形固定資産	(39,419)	長期借入金	389,666
ソフトウェア	36,256	長期未払金	19,484
電話加入権	3,162	負債合計	1,719,500
投資その他の資産	(113,760)	資本金	674,775
投資有価証券	54,489	資本金	674,775
子会社出資金	0	資本剰余金	678,918
長期貸付金	1,516	資本準備金	678,918
長期前払費用	4,380	利益剰余金	△1,617,893
会員権	9,000	利益準備金	9,020
差入保証金	33,061	別途積立金	20,000
その他	11,312	当期末処理損失	1,646,913
資産合計	1,449,816	株式等評価差額金	△ 4,618
		その他有価証券評価差額金	△ 4,618
		自己株式	△ 864
		自己株式	△ 864
		資本合計	△ 269,684
		負債及び資本合計	1,449,816

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損	営業 損益の部	営業収益		339,479
		売上高		
		営業費用	359,407	
		販売費及び一般管理費	95,838	455,245
		営業損失		115,766
損 益 の 部	営業外 損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	19	
		出向者報酬受入金	7,074	
		その他の営業外収益	911	8,004
		営業外費用		
		支社債払利息	3,149	
		社債発行費償却	4,133	
		その他の営業外費用	934	8,217
		経常損失		115,978
特別 損益の部	特別 損失	子会社整理損失引当金繰入額	60,000	
		会員権評価損	7,000	
		固定資産除却損	433	
		厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	48,844	
		減損損失	699,011	815,288
		税引前当期純損失		931,267
		法人税、住民税及び事業税		801
		当期純損失		932,069
		前期繰越損失		714,844
		当期未処理損失		1,646,913

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前々期 440,229 千円、前期 101,816 千円、当期 115,766 千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当営業年度において 932,069 千円の当期純損失を計上した結果、269,684 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成 17 年 1 月 1 日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、営業報告書の「Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載のとおり、当社は平成 17 年 1 月 1 日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 器具備品 2～15年

無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行費……………社債の償還期限内又は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 子会社整理損失引当金……………子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 厚生年金基金脱退損失引当金……………総合設立型厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）からの脱退に際し発生する一括掛け金の見込額を引当計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
 役員退職慰労引当金……………

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ましたので、当期末までの期間に対応する退職慰労金支給相当額については、長期末払金として表示しております。
 なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって退任する役員に対する退職慰労金支給相当額については、未払金として表示しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が698,248千円増加しております。

◎貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額………… 260,704千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

定期預金	29,621千円
受取手形	103,698千円
建物	88,901千円
土地	91,953千円
4. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	41,025千円
--------	----------
5. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
（平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの）

目的となる株式の種類及び数	普通株式	216.00株
株式の発行価額		50,000円
新株引受権の行使期間	平成15年1月31日から平成18年1月31日まで	
6. 資本の欠損……………商法施行規則第92条に規定する差額1,627,778千円

◎損益計算書注記

1. 子会社との取引高
 (営業取引)
 仕入高及び外注費 12,188千円
 (営業取引以外の取引高) 824千円

2. 減損損失

当社は、当期において以下の資産につき減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
本 社 (大阪市北区)	管 理 業 務	建物	85,023
		土地	128,905
		計	213,928
紅梅町技術センター (大阪市北区)	技術センター	建物	33,083
		土地	409,137
		計	442,221
社員寮2軒 (大阪市内)	社 員 寮	建物	12,027
		土地	30,833
		計	42,861
		建物合計	130,134
		土地合計	568,876
		減損損失合計	699,011

当社は保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

3. 1株当たり当期純損失 84,841円
 1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,626,913,588
これを下記のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	1,626,913,588

(注) 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において定款を変更し、従来11月1日から翌年10月31日までを一営業年度としていたものを、1月1日から12月31日までを一営業年度とすることといたしました。

また、この変更に伴う経過措置として平成16年11月1日から始まる第22期営業年度は平成16年12月31日までの2ヶ月といたしました。

この変更により、平成16年10月31日をもって終了する第21期営業年度の損失処理は第22期営業年度終了時点（平成16年12月31日）において確定しないこととなりました。

従って、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失には第21期の任意積立金取崩額を反映しておりません。

なお、貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失と損失処理案の当期末処理損失との差額の内訳は下記のとおりです。

貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失	1,646,913,588円
第21期任意積立金取崩額	<u>20,000,000円</u>
損失処理案の当期末処理損失	<u>1,626,913,588円</u>

連結貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,080,362	流動負債	1,137,227
現金及び預金	237,735	買掛金	251,591
受取手形及び売掛金	477,137	短期借入金	280,000
たな卸資産	336,286	1年以内償還社債	160,000
その他の	37,147	1年以内返済長期借入金	64,926
貸倒引当金	△ 7,943	未払金	100,665
固定資産	359,657	未払法人税等	6,087
有形固定資産	(204,116)	賞与引当金	14,543
建物	91,075	子会社整理損失引当金	90,000
土地	91,953	厚生年金基金脱退損失引当金	48,844
建設仮勘定	1,643	その他	120,568
その他	19,444	固定負債	589,151
無形固定資産	(39,517)	社債	180,000
投資その他の資産	(116,023)	長期借入金	389,666
投資有価証券	54,489	長期未払金	19,484
長期貸付金	1,516	負債合計	1,726,378
会員権	9,000	資本金	674,775
その他	51,017	資本剰余金	678,918
資産合計	1,440,019	利益剰余金	△1,635,160
		株式等評価差額金	△ 4,618
		為替換算調整勘定	591
		自己株式	△ 864
		資本合計	△ 286,359
		負債及び資本合計	1,440,019

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年11月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益		346,668
		高 上 売 業 費 用		
		原 価 上 売 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	366,215	465,388
		営 業 損 失		118,720
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	
		出 向 者 報 酬 受 入 金	6,249	
		そ の 他 営 業 外 収 益	911	7,179
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	3,458	
	社 債 発 行 費 償 却	4,133		
	そ の 他 営 業 外 費 用	1,112	8,704	
	経 常 損 失		120,244	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失			
	子会社整理損失引当金繰入額	60,000		
	厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	48,844		
	減 損 損 失	699,011		
	そ の 他 特 別 損 失	7,441	815,297	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		935,541	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		801	
	当 期 純 損 失		936,343	

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前々期 442,252 千円、前期 113,753 千円、当期 118,720 千円と継続して大幅な営業損失を計上しております。また、当連結会計年度において 936,343 千円の当期純損失を計上した結果、286,359 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において策定した、「応用技術再建プラン」を遂行中であります。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、株式会社マックインターフェイスを平成 17 年 1 月 1 日付けで吸収合併しており、同社の強みであったシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開しつつあります。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を進めております。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成 17 年 1 月 1 日付で株式会社マックインターフェイスと合併しており、債務超過は解消されております。

連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結決算期の変更

平成 16 年 10 月 28 日開催の当社臨時株主総会における定款変更決議により決算期を変更したことに伴い、連結決算期が 10 月 31 日から 12 月 31 日となっております。これにより当連結会計年度は平成 16 年 11 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までとなっております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1 社

連結子法人等の名称

北京阿普特応用技術有限公司

(注) 北京阿普特応用技術有限公司は、平成 16 年 11 月 30 日の取締役会で解散を決議しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。ただし、連結計算書類の作成に当たっては、10 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1). 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

(2). 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3). 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4). 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

子会社整理損失引当金……………子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金……………総合設立型厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）からの脱退に際し発生する一括掛け金の見込額を引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金……………

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止し、打ち切り支給の承認を得ましたので、当期末までの期間に対応する退職慰労金支給相当額については、長期未払金として表示しております。

なお、平成17年1月27日の定時株主総会の日をもって退任する役員に対する退職慰労金支給相当額については、未払金として表示しております。

(5). 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6). 消費税等の会計処理方法………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

◎会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が698,248千円増加しております。

◎連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…… 263,134千円

2. 担保に供している資産

定期預金	29,621千円
受取手形	103,698千円
建物	88,901千円
土地	91,953千円

◎連結損益計算書注記

1. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (大阪区北区)	管理業務	建物	85,023
		土地	128,905
		計	213,928
紅梅町技術センター (大阪市北区)	技術センター	建物	33,083
		土地	409,137
		計	442,221
社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027
		土地	30,833
		計	42,861
		建物合計	130,134
		土地合計	568,876
		減損損失合計	699,011

当社グループは保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。

そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

2. 1株当たり当期純損失 85,230円
1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

◎重要な後発事象

当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併期日 平成17年1月1日
(2) 合併の方法、合併後の会社の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。
なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。
(3) 合併比率
株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。
(4) 合併により発行する株式
普通株式 17,377.5株
(5) 合併交付金
合併交付金の支払はありません。
(6) 合併により増加する資本金 525,316千円、資本準備金 338,711千円
(7) 配当起算日 平成17年1月1日
(8) 被合併会社の概要
①商号 株式会社マックインターフェイス
②本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4
③代表取締役社長 古屋敷 聖大
④売上高 2,346,916千円（平成16年3月期）
⑤経常利益 75,051千円（同 上）
⑥当期純利益 26,775千円（同 上）
⑦資産合計 1,398,381千円（同 上）
⑧負債合計 348,772千円（同 上）
⑨資本合計 1,049,609千円（同 上）
⑩従業員数 228名（平成16年4月1日現在）
(9) 財産の引継ぎ
合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。
資産合計 1,476,141千円
負債合計 355,357千円